

1. 目的

地域スポーツ医・科学センターをはじめとするスポーツ関係機関と国立スポーツ科学センターとの連携ネットワークに関する全国会議を開催し、国立スポーツ科学センターをはじめとする関係諸機関の国際競技力向上のための様々な活動や研究について幅広く情報提供を行うことを通して、今後の連携・ネットワークの強化・拡大を図る。

3. 概要

国立スポーツ科学センターがこれまで構築してきた連携・ネットワークを最大限に活用し、国際競技力向上に関わる多分野を横断する多くの情報を集約的に提供する。分科会を中心としたプログラムを行うことで、多岐に渡る国際競技力向上に関する情報に触れる機会を提供する。

4. 主催 国立スポーツ科学センター

5. 会期 平成 21 年 3 月 23 日（月）～24 日（火）

6. 場所 国立スポーツ科学センター研修室 ABCD
国立スポーツ科学センター特別会議室 ほか

7. 内容

(1) オープニングセッション「オリンピックのレガシーとしてのタレント発掘・育成」

東京オリンピック招致の過程において、我が国においても世界と繋がる競技者の発掘・育成は、極めて重要な課題である。オリンピックでの成功を契機に、国内外のネットワークを最大限に活用し、機能的にシステム化されたタレント発掘・育成を行うオーストラリアの先進事例を学ぶ。

(2) 分科会（トラック制）

国立スポーツ科学センターがこれまで構築してきた連携・ネットワークを最大限に活用し、国際競技力向上に関わる多分野を横断する多くの情報を集約的に提供するために「トラック制」を用いた分科会を行う。

トラック制を用いた分科会では、以下のカテゴリごとに情報ブース「トラック」を設けて、45分間のセッションを全トラックが同時進行で行う。会期の2日間で、1トラックあたり9セッションを行うことにより、全54に及ぶテーマについての情報提供を行う。

トラック 1：国立スポーツ科学センター／ナショナルトレーニングセンター各事業

トラック 2：日本体育協会

トラック 3：地域

トラック 4：大学

トラック 5 : チーム「ニッポン」 マルチ・サポート事業

トラック 6 : JISS スポーツ情報研究部

(2) パネルディスカッション「オリンピック招致レガシー（遺産）を考える」

長期的な国際競技力向上からみた課題は、2016 年東京オリンピック・パラリンピック招致である。本パネルディスカッションでは、過去のオリンピック開催、招致のレガシー（遺産）となっている大学や研究センターの担当者を招き、オリンピック招致の価値や意義について情報提供をしてもらう。

8. 日程

Track		1	2	3	4	5	6
カテゴリ		JISS/NTC	日体協	地域	大学	マルチ	情報部
Day1 3/23	13:00	オープニングセッション 「シドニーオリンピックのレガシーとしてのタレント発掘・発掘」					
	14:00	T1-1	T2-1	T3-1	T4-1	T5-1	T6-1
	15:00	T1-2	T2-2	T3-2	T4-2	T5-2	T6-2
	16:00	T1-3	T2-3	T3-3	T4-3	T5-3	T6-3
	17:00	T1-4	T2-4	T3-4	T4-4	T5-4	T6-4
Day2 3/24	10:00	T1-5	T2-5	T3-5	T4-5	T5-5	T6-5
	11:00	T1-6	T2-6	T3-6	T4-6	T5-6	T6-6
	12:00	T1-7	T2-7	T3-7	T4-7	T5-7	T6-7
	14:00	T1-8	T2-8	T3-8	T4-8	T5-8	T6-8
	15:00	パネルディスカッション 「オリンピック招致レガシー（遺産）を考える」					
	16:30	T1-9	T2-9	T3-9	T4-9	T5-9	T6-9
	17:15	閉会					

*トラック内の演題の順番については、調整中（2月27日現在）

9. トラック制分科会テーマ（発表順とは異なります）

トラック 1 : JISS、NTC における国際競技力向上のための事業

1. 国際競技力向上のための科学サポート事業（平野裕一／科学研究部）
2. 国際競技力向上のための研究事業（高橋英幸／科学研究部）
3. 国際競技力向上のためのメディカルサポート事業（奥脇透／医学研究部）
4. 国際競技力向上のための啓発研修事業（松尾彰文／科学研究部）
5. 国際競技力向上のためのトレーニングサポート（田村尚之／科学研究部）
6. 国際競技力向上のためのエリートアカデミー事業（平野一成／エリートアカデミーディレクター）
7. 国際競技力向上のためのキャリアアカデミー事業（相馬浩隆／キャリアアカデミーアシスタントディレクター）
8. 国際競技力向上のためのナショナルコーチアカデミー事業（伊藤リナ／ナショナルコーチアカデ

ミーアシスタントディレクター)

9. 国際競技力向上のための NTC 拠点ネットワーク事業 (伊藤穰／拠点ネットワーク・情報戦略アシスタントディレクター)

トラック 2 : Sports for ALL ~日本体育協会の取り組み~

1. 生涯スポーツ社会の実現を目指して (山田剛／生涯スポーツ推進部長)
2. 「子どもの体力低下問題」の問題点と医・科学研究の取り組み (森丘保典／スポーツ科学研究室研究員)
3. ジュニアアスリート育成のあり方と医・科学研究の取り組み (伊藤静夫／スポーツ科学研究室長)
4. スポーツ少年団の活動と現状 (浅井慎也／少年団課課長補佐)
5. 総合型クラブ育成の現状と今後の展望 (根本光憲／クラブ育成課長、伊倉晶子／東京都体育協会クラブ育成アドバイザー)
6. 総合型クラブとトップチームとの協働 (根本光憲／クラブ育成課長、桑下健秀／NPO 法人地域総合スポーツ倶楽部ピボットフット理事長)
7. 日韓・日中交流事業を中心とした国際交流事業とその現状 (廣崎正彰／国際交流部長)
8. 望ましいスポーツ指導者 ~なぜスポーツ指導者が必要か~ (伊藤康則／指導者育成課課長補佐)
9. コーチに求められる資質 ~プレイヤーを支えるために~ (森田健一／指導者育成課主事)

トラック 3 : 地域からの挑戦

1. 福岡県 : 福岡県の競技力向上に向けた総合的な取り組み (岩本克也／福岡県教育庁)
2. アクション福岡 : 競技力向上のための国体サポート (演者調整中)
3. 美深町 : 美深町タレント発掘事業 (川森功偉／美深町教育委員会)
4. 上川北部 : 上川北部地域におけるタレント発掘事業 (濱中昌志／北海道教育庁上川教育局)
5. 秋田県 : 秋田県におけるタレント発掘事業 (小川昌彦／秋田県教育庁保健体育課)
6. 長野県 : 長野県におけるタレント発掘事業 (登玉貴子／長野県体育協会)
7. 山口県 : 山口県におけるタレント発掘事業 (山田敢一／山口県体育協会)
8. 千葉県 : 子どもの体力向上に関する施策 (高橋和宏／千葉県教育委員会)
9. 調整中

トラック 4 : 連携が生み出す新たな力 ~大学のチャレンジ~

1. 群馬大学 : ザスパ草津との連携による地域の活性化 (柳川益美／群馬大学教育学部)
2. 筑波学院大学 : つくば市をキャンパスにした社会力育成教育プログラムの実践 (演者調整中)
3. 女子栄養大学 : コナミとの連携を用いた運動と栄養の両面からの実践による指導者養成 (演者調整中)
4. 産業能率大学 : 大学とプロスポーツチームの協同による人材育成 (渡辺隆嗣／産業能率大学情報マネジメント学部)
5. 仙台大学 : JISS との連携によるスポーツ情報戦略研究と人材育成 (勝田隆／仙台大学スポーツ情報マスメディア学科)

6. 仙台大学：JISS との連携による情報戦略活動の実践教育（二戸部優／仙台大学 ISIM 研究所）
7. 追手門学院大学：地域と連携した起業家的人材の育成（米倉穰／追手門学院大学経営学部）
8. 埼玉大学：大宮アルディージャ等との連携によるスポーツマネジメント研究（菊原伸郎／埼玉教育学部）
9. 大東文化大学：高島平再生プロジェクトによる「環境創造型人材」の育成（仮）（山本孝則／大東文化大学環境創造学部）

トラック 5：ロンドン 2012 に向けた包括的戦略に基づく支援体制の構築 ―チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業

1. イントロダクション：チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業
2. リカバリー戦略
3. シミュレーション戦略
4. マテリアル戦略
5. サポートセンター戦略
6. 情報戦略
7. TID 戦略
8. 海外フィールド調査戦略 1
9. 海外フィールド調査戦略 2

トラック 6：JISS スポーツ情報研究部の国際競技力向上への取り組み

1. 競技力向上のためのスポーツ情報戦略（和久貴洋）
2. 国際競技力向上からみたユースオリンピックの意義（山下修平）
3. タレント発掘事業を成功に導く要因と事業戦略（阿部篤志）
4. 競技力向上のための強化戦略プランの立案 ―OTP2012 を例に―（バイネルト・トビアス）
5. コーチ研修における e ラーニングの活用の可能性（荒井宏和）
6. 北京オリンピック選手村における情報支援活動（白井克佳）
7. 映像を用いた競技分析の観点と手法（小笠原一生）
8. スポーツのための映像システムの開発と活用（宮地力）
9. 情報戦略活動を支えるデータベースの開発と運用 ―インテリジェンス DB を例に―（市川浩）

10. 備考

- ・会議への参加は無料とします。
- ・会議参加に係る旅費、宿泊費等の経費は、参加者が負担となります。
なお、宿泊先の手配は、各自でお願いいたします。
- ・会議期間中の昼食は、各自、ご用意ください。